

県内新卒者雇用の環境と 就業支援の取組みについて

はじめに

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、2011年1月時点で0.53倍。08年秋の世界的な金融危機を発端とした景気悪化に伴い、0.3倍台にまで落ち込んでいた09年夏頃からすると持ち直してきているものの、依然として厳しい状況にある。

また、11年1月時点での全国の完全失業率（季節調整値）は4.9%。これを年齢別にみると、15～24歳が8.3%と最も高く、次いで25～34歳が6.4%と若年層の失業率の高さが際立っている。

このような雇用環境は、社会へ新たに第一歩を踏み出そうとする新卒者にとって、極めて厳しいものとなっていることから、新卒者雇用を支援するために、多くの雇用対策が実施されている。本稿では、県内における新卒者の雇用環境をみたうえで、支援制度のうち、「長崎新卒応援ハローワーク」と「フレッシュワーク」での取組みについて紹介し、その内容とこれまでの実績、今後期待されることなどについてレポートする。

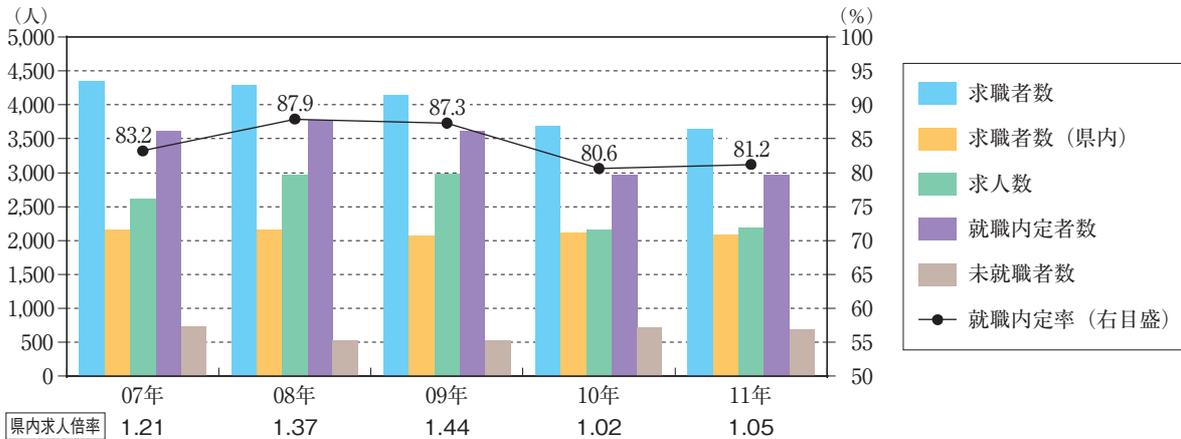
1. 県内の新卒者雇用の環境

厚生労働省と文部科学省が行った「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によると、2011年3月卒業予定の大学生の昨年12月1日時点での就職内定率が68.8%と、96年の調査開始以来最低となり、「超就職氷河期」ともいわれている。

そうしたなか、県内の新卒者の雇用環境は、どのように推移していたのであろうか。

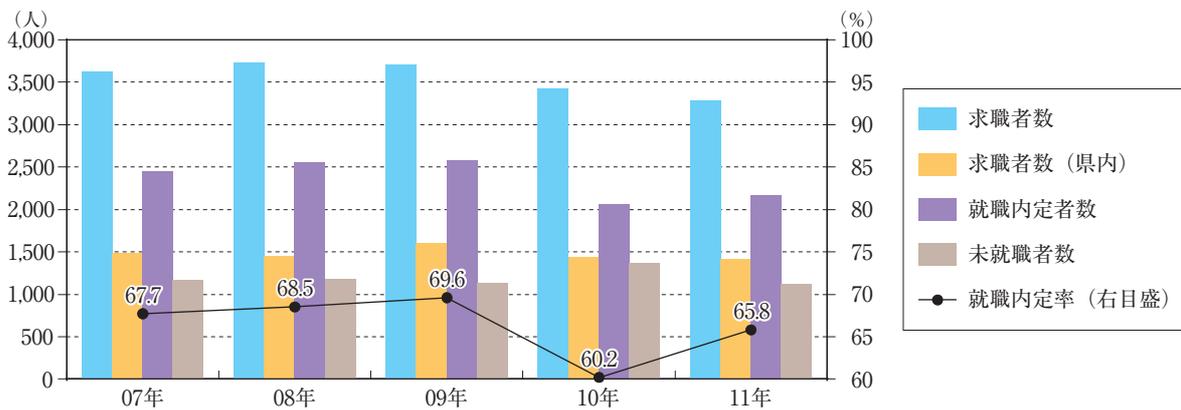
そこで、求人数^(注1)、求職者数、内定者数などの過去5年間の1月末時点の推移を、長崎労働局の「新規学校卒業者を対象とする職業紹介状況」をもとに高校と大学等の区分別にまとめた。【図表1】、【図表2】

図表1 新規学校卒業者を対象とする職業紹介状況（高校）



資料：長崎労働局

図表2 新規学校卒業者を対象とする職業紹介状況（大学等）



資料：長崎労働局

（注1）大学等の求人数は、長崎労働局では集計を行っていないため、図表2に記載していない。

11年1月末時点の状況では、高校（11年3月卒業予定）の求人数は2,186人、求職者数は3,641人、内定者数は2,956人で、就職内定率は前年同期を0.6ポイント上回る81.2%となった。

大学等（11年3月卒業予定）では、求職者数は3,288人、内定者数は2,162人、就職内定率は前年同期を5.6ポイント上回る65.8%^{（注2）}となった。

高校の県内求人倍率や就職内定率、大学等の就職内定率は、前年同期比ではやや持ち直しているが、09年の水準までは回復しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

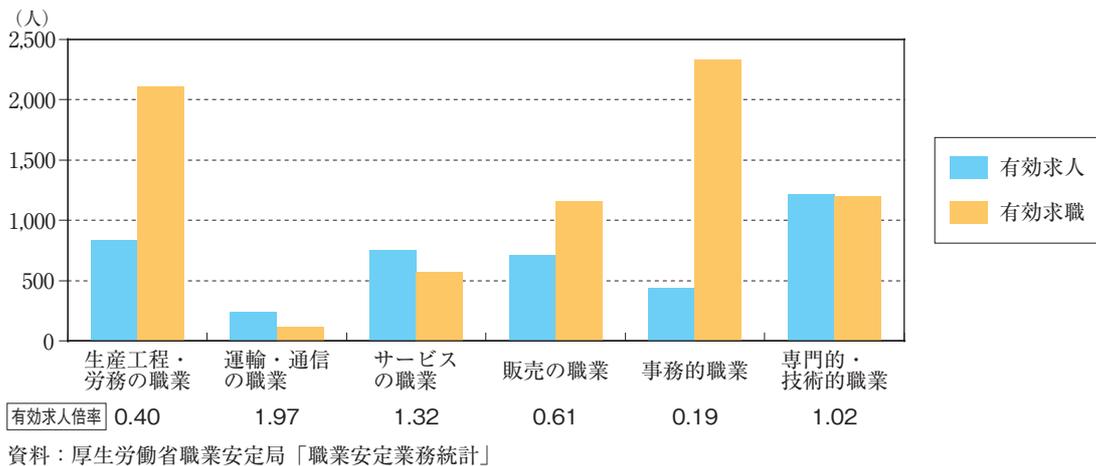
（注2）この調査は長崎労働局管内の大学等12校が1月31日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものである。また、この調査は、大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未就職者として計上している。厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」とは調査方法が異なるため、直接数値を比較できない。

2. 雇用のミスマッチについて

雇用環境は厳しい状況が続いているが、求人があっても就職に結びつかない、仕事に就けないという状況がみられ、その要因として、企業側の持つ求人のニーズと求職者側のニーズとが噛み合わない「雇用のミスマッチ」があげられる。

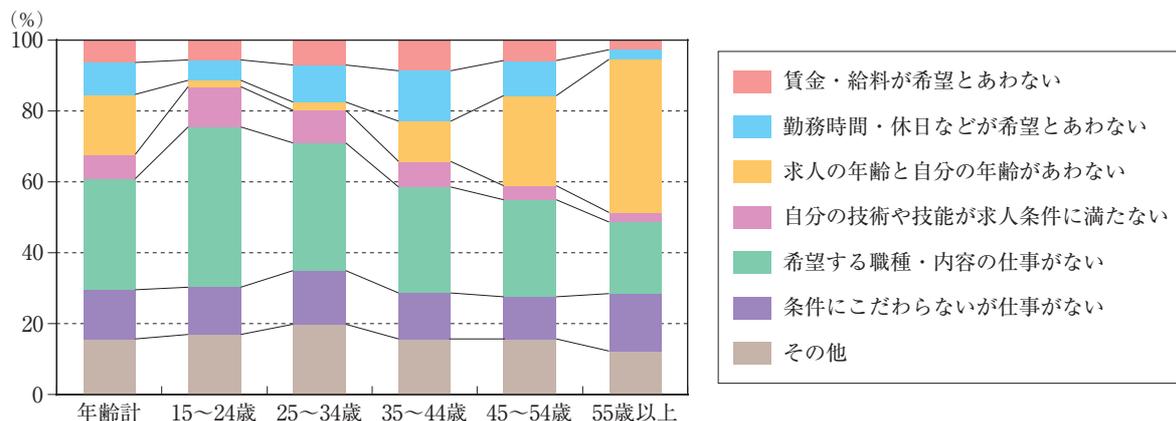
下図は、厚生労働省の職業安定業務統計の「29歳以下の若年層の求人と求職の状況」（2010年度平均）【図表3】から主な職種別有効求人倍率をみたものである。運輸・通信の職業では1.97倍、サービスの職業は1.32倍であるのに対し、販売の職業は0.61倍、生産工程・労務の職業は0.40倍、事務的職業は0.19倍と職種によって求人倍率に大きな格差がみられ、求人・求職者間のミスマッチが大きいことがわかる。

図表3 29歳以下の求人・求職状況（2010年度平均）



また、総務省が行った労働力調査での「年齢別のミスマッチの状況」（2010年平均）【図表4】によると、若年層が仕事に就けない理由として、「希望する職種・内容の仕事がない」が最も高い割合を占めており、仕事内容に対する選好によるミスマッチがみられる。

図表4 年齢別のミスマッチ状況（2010年平均）



3. 就業支援の取組みの現状

これまでみてきたような職種や仕事内容に対する選好によるミスマッチのほか、会社説明会などの採用活動にあまりコストをかけられない中小企業では学生に十分な情報が伝わりにくく、人材確保が思うように進まないことから、求人があるのに就職に結びつかないといったミスマッチもある。

このようなミスマッチを解消するための就職支援制度のうち、「長崎新卒応援ハローワーク」と「フレッシュワーク」での取組み状況を見てみた。

(1) 長崎新卒応援ハローワーク

2010年9月、政府の雇用対策に基づき全都道府県にワンストップで学生及び卒業後3年以内の既卒者の就職を専門的に支援する「新卒応援ハローワーク」が開設され、県内では概ね39歳以下の若者の就職を支援するために国が設置しているヤングハローワーク内に「長崎新卒応援ハローワーク」（長崎市銅座町）の窓口が開設された。

新卒応援ハローワークで支援にあたるのは就職支援の専門の相談員「ジョブサポーター」である。その業務は、ハローワークの窓口での対応のほか、大学等に出向き、学生への就職活動の相談、就職活動についてのセミナーの実施などの就職支援、さらには個別企業を訪問し新たな求人を開拓する活動も行っている。

ジョブサポーターは政府の雇用対策「ジョブサポーター倍増計画」で増員されており、10年10月の13人から、11年1月末時点では高卒就職ジョブサポーター22人、大卒就職ジョブサポーター11人の合計33人が配置されている。

「長崎新卒応援ハローワーク」における10年9月24日の窓口開設から11年1月末までの実績【図表5-1】をみると、利用者数はのべ人数で1,395人となっており、このうち62人の就職が決定した。また、ジョブサポーター倍増による支援の実績では、県内で616人の求人を開拓し460人の就職が決定した。九州各県にある窓口での支援実績を県別にみると、本県は利用者数では大分、佐賀県にある窓口に次いで低く、就職者数では最も低い結果となった。

県外への就職希望者が多いなか、支援の具体的な内容をいかに周知していくのが今後課題である。ハローワークといえば、「失業後」に行くところ、とのイメージが定着していることに加え、公的職業紹介を通さない求人やインターネットでの求人などの増加、求人情報のチャネルも多様化しているなかでは、かえって学生や生徒に支援内容に関する情報を十分に伝えられていなかったこともあり、窓口開設当初、既卒者の利用に比べると学生や生徒の利用は少なかったようである。このため、長崎労働局では、新聞広告、ポスター掲示・チラシの配布等を各学校に依頼する

などの広宣活動を通じて、ひとりでも多くの求職者に窓口の利用を呼びかけている。

(2) フレッシュワーク

フレッシュワークは、概ね39歳以下の若者の就職をハローワークと連携して支援するために県が設置している施設である。県内には長崎、佐世保、大村、五島に開設されており就職セミナーや職業相談、情報提供などを無料で行っている。ここでは、「自分に合う仕事が見つからない」などの職に就くことへの不安や悩みや、書類の書き方や面接の練習などを、利用者とカウンセラーが一緒になって考えていく職業相談（カウンセリング）を利用する若者が多くみられる。

10年4月からは長崎、佐世保の窓口は、土曜日にも開館し、就職セミナーを充実させるなど支援の強化が行われた。また11年7月には、若年層向け窓口であるヤングハローワーク長崎が、現在フレッシュワーク長崎のある長崎西洋館（長崎市川口町）に移転する予定であり、移転後は「職業相談」と「職業紹介」を同じ建物で行うことができることとなり利便性の向上が見込まれる。

昨年度のフレッシュワークでの支援の実績【図表5-2】をみると、10,791人が来所し3,800人が職業相談（カウンセリング）を利用、1,459人の就職が決定した。これに対し、今年度は11年1月末までに来所9,561人、職業相談（カウンセリング）3,325人と、昨年の概ね9割に達しており、昨年以上のペースで利用されていることがわかる。もっとも、就職が決まったのは924人と昨年の6割程にとどまっており、環境の厳しさを示している。

図表5-1 新卒応援ハローワークの実績

	新卒応援ハローワーク 2010年9月24日～2011年1月末まで		ジョブサポーターの倍増による支援	
	のべ利用者数	就職決定人数	2010年9月～ 2011年1月末まで 就職決定人数	2010年10月～ 2011年1月末まで 求人開拓
福岡	6,905	341	592	2,049
小倉	388	7	261	568
佐賀	1,065	96	460	616
長崎	1,395	62	497	863
熊本	2,290	198	352	391
大分	993	189	479	689
宮崎	1,510	286	586	1,543
鹿児島	1,975	176	196	1,043
沖縄	2,865	222		

資料：厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

図表5-2 フレッシュワークの実績

フレッシュワーク	来所者数	就職相談人数(A)	就職決定人数(B)	(B)÷(A)
2009年度	10,791人	3,800人	1,459人	38.4%
2010年4月～2011年1月末まで	9,561人	3,325人	924人	27.8%
前年比	88.6%	87.5%	63.3%	

資料：長崎県産業労働部雇用労政課

おわりに

求人情報のチャンネルが多様化している最近では、インターネット等で時間をかけずに多くの企業に会社説明会への応募ができることから、ひとりで数十社の企業の説明会に応募する学生や既卒者も多い。その一方で、採用する側の県内の企業からは、「良い人材がいれば積極的に採用する予定だが、求人を出しても応募者がいない、いても即戦力となりうる人材の応募は少ない」との声も聞かれる。

そうしたなかで、本レポートでみてきた支援の窓口では、専門の相談員が求職者のニーズを的確に把握し、インターネット等では公開されていない企業の求人情報も含め、企業とのマッチングに向けたきめ細やかな相談を行っている。

地元の若者に、支援の窓口が県内企業の発信する情報が集まる場として十分周知されるとともに、さらに活用されれば、雇用のミスマッチ解消にむけた処方箋のひとつとなるであろう。

(泉 猛)